

とよはし 市議会だより

TOYOHASHI CITY COUNCIL

平成26年3月定例会



現在の豊橋市役所



昭和21年から市役所として使われていた兵舎



昭和26年に建てられた豊橋市役所

主な内容

- 3月定例会の概要 …… 2~3
- 議決結果 …… 3
- いっばん質問 …… 4~13
- 陳情 …… 6
- 意見書 …… 7
- 委員会の動き …… 10~11
- 6月定例会の開催日程 …… 14

豊橋市役所 今昔

明治39年、市制施行当時は、渥美郡役所(現在、市職員会館のある場所)の建物をそのまま豊橋市役所として利用していました。戦後、豊橋市役所はかつての歩兵第十八連隊の兵舎も利用するようになりました。昭和26年には新庁舎が完成し、昭和54年に兵舎を建て直し、現在の西館が完成しました。その後、平成8年に東館が完成し、現在に至ります。

No.
293

2014年5月1日発行

豊橋市議会だより編集委員会

〒440-8501 豊橋市今橋町1番地 TEL 51-2920 FAX 55-9020
<http://www.city.toyohashi.lg.jp/gikai/> gikai-giji@city.toyohashi.lg.jp

人・モノ・心をつなぐ

まちづくり予算

―平成26年度予算 総額259.5億円余を可決―

3月定例会は3月3日から28日までの26日間の会期で開かれました。

今回の定例会では、本会議3日間にわたり19人の議員が一般質問を行いました。

初日は、佐原市長から平成26年度予算の大綱が説明されました。10日は4人の議員が会派を代表して質問し、11日と12日で15人の議員が一般質問を行いました。

今回の定例会では、平成26年度一般会計予算など予算案22件、職員定数条例の一部を改正する条例など条例案26件、市道の路線廃止など単行案9件の合計57件の市長提出議案が審議

されました。

平成26年度各会計予算案など議案52件と市民から提出された陳情3件については、予算特別委員会でも8日間、延べ26時間におよぶ集中審査を行いました。

最終日の28日には審査を終了した議案および委員会への付託を省略した議案2件、追加議案2件をそれぞれ可決等した後、市長から5件の報告を受けました。

続いて、議会活性化等調査特別委員会委員長から委員会の中間報告を受けた後、委員会提出の議員政治倫理条例を全会一致で可決しました。その後、意見書4件を可決しました。

平成26年度予算の概要

総額は、259.5億1,323万2,000円で、第5次総合計画の基本計画に掲げる「戦略計画」および「分野別計画」の着実な進展を図るためのものです。

重点化事項として、「産業振興とにぎわいの創出」「防災・減災対策の強化」「教育・文化の充実」「保健・医療・福祉の推進」「環境対策の推進」の5項目を掲げ編成されました。また、シティプロモーション活動の展開において、豊橋の魅力を高める取り組みを引き続き実施するものです。具体的な施策は以下のとおりです。

▼産業振興とにぎわいの創出

地域や人に活力を生むための事業として、豊橋産農産物の海外販路開拓の可能性調査の実施、駅前大通二丁目地区の図書館を中心とした再開発計画の推進、新規創業者の育成や商業店舗の集積を支援するまちなかインキュベーション事業の実施、総合動植物公園施設の整備、歩行者天国実施の支援など

進、牟呂地区に津波防災センターを建設、豊橋駅利用の帰宅困難者のための防災ひろばを穂の国とよはし芸術劇場の隣接地に整備など

▼教育・文化の充実

将来を担う心豊かな人づくりのための事業として、くすのき特別支援学校整備の推進、嵩山小学校において全児童にタブレット型コンピュータの配備、美術博物館の収蔵庫と展示室の増築、二川宿商家「駒屋」の改修復原の実施、豊橋市民球場の内部改修等の実施、陸上競技場メインスタンドの整備など

▼保健・医療・福祉の推進

健やかで安心して暮らすための事業として、精神障害者医療費助成の対象者拡大、予防接種助成の更なる充実、豊橋市民病院において総合周産期母子医療センターとバースセンター（院内助産施設）の開設、放射線治療施設等の整備、こじか保育園の園舎改築、アクティブシニア活動の充実など

▼防災・減災対策の強化

災害に強いまちづくりのための事業として、避難所等非構造部材耐震改修の実施、緊急輸送道路の液状化対策の推

▼環境対策の推進

環境にやさしいまちづくりのための事業として、電気自動車等普及と新エネルギー導入の促進、自然環境保全の推進、資源化センターのリニューアルに向けた整備の推進、バイオマス資源利活用施設建設の推進、自転車通行空間を整備、路面電車の軌道緑化の推進、地域資源回収団体奨励金の拡充など

▼シティプロモーション活動の展開

のんほいパーク・開園60周年記念事業の実施、手筒花火の実演披露による認知度の更なる向上、技能五輪全国大会開催に合わせたおもてなしイベントの併催、ふるさと再発見ガイドブックのセット版の販売など



全会一致で原案可決等した議案

- ・平成26年度豊橋市競輪事業特別会計予算
- ・平成26年度豊橋市総合動植物公園事業特別会計予算
- ・平成26年度豊橋市公共駐車場事業特別会計予算
- ・平成26年度豊橋市地域下水道事業特別会計予算
- ・平成26年度豊橋市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算
- ・平成26年度豊橋市水道事業会計予算
- ・平成26年度豊橋市病院事業会計予算
- ・平成25年度豊橋市一般会計補正予算(第7号)
- ・平成25年度豊橋市国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)
- ・平成25年度豊橋市総合動植物公園事業特別会計補正予算(第5号)
- ・平成25年度豊橋市地域下水道事業特別会計補正予算(第2号)
- ・平成25年度豊橋市介護保険特別会計補正予算(第1号)
- ・平成25年度豊橋市下水道事業会計補正予算(第2号)
- ・豊橋市職員定数条例の一部を改正する条例
- ・豊橋市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
- ・豊橋市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
- ・豊橋市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例
- ・豊橋市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例
- ・豊橋市地域の元気臨時交付基金基金条例
- ・豊橋市立学校設置条例の一部を改正する条例
- ・豊橋市立学校授業料及び入学検定手数料条例の一部を改正する条例
- ・豊橋市社会教育委員設置等に関する条例の一部を改正する条例
- ・豊橋市青少年問題協議会条例の一部を改正する条例
- ・豊橋市民生委員法施行条例
- ・豊橋市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行条例等の一部を改正する条例
- ・豊橋市精神障害者医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例
- ・豊橋市保健所及び保健センター条例の一部を改正する条例
- ・豊橋市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例
- ・豊橋市介護保険条例の一部を改正する条例
- ・豊橋市河川等公共物の管理に関する条例の一部を改正する条例
- ・豊橋市松葉公園地下駐車場条例の一部を改正する条例
- ・豊橋市自転車等駐車施設条例
- ・豊橋市下水道条例の一部を改正する条例
- ・豊橋市地域下水道条例の一部を改正する条例
- ・豊橋市災害派遣手当の支給に関する条例の一部を改正する条例
- ・豊橋市消防長及び消防署長の資格を定める条例
- ・豊橋市消防団条例の一部を改正する条例
- ・豊橋市火災予防条例の一部を改正する条例
- ・市道の路線廃止(老津町・大崎町3号線以下18路線)
- ・市道の路線認定(老津町・大崎町4号線以下47路線)
- ・工事請負契約締結(前芝中学校屋内運動場・武道場棟建設工事)
- ・損害賠償の和解及び額の決定(公用車交通事故)
- ・副市長の選任
- ・包括外部監査契約の締結
- ・固定資産評価審査委員会委員の選任
- ・平成26年度豊橋市一般会計補正予算(第1号)
- ・平成26年度豊橋市下水道事業会計補正予算(第1号)
- ・平成25年度豊橋市一般会計補正予算(第8号)
- ・平成25年度豊橋市下水道事業会計補正予算(第3号)
- ・副市長の選任
- ・固定資産評価員の選任

賛否が分かれた議案

○賛成 ×反対

()は所属議員数	議決結果	会 派 名						
		新政未来 (13)	豊流会 (9)	公明党 (5)	まちフォーラム (5)	日本共産党 (2)	とよはし市民会議 (1)	紘基会 (1)
平成26年度豊橋市一般会計予算	可決	○	○	○	○	×	×	○
平成26年度豊橋市国民健康保険事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	×	○	○
平成26年度豊橋市介護保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	×	○	○
平成26年度豊橋市後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	○	○	×	○	○
平成26年度豊橋市下水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	×	○
豊橋市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	×	○	○

市政全般に対する

いっぱん質問

19人の議員が、市長に質問しました。

代表質問は交渉会派(3人以上が所属する会派)の代表が行うものです。質問順に掲載。

一体的発展への 東三河広域連合について

新政未来 坂柳泰光議員



問 広域連合設置に向かつて、市長は東三河地域全体の発展のために尽力し、全国にその取り組みを発信していく考えだが、設立に向けたスケジュール、取り組む事業と期待される効果、また、これらの人口構造の変化を踏まえて、広域連合を含む諸課題の対応について聞きたい。

答 「東三河はひとつ」の基本理念の下、二つ認識の共有を図りながら、広域連合規約に関する協議を行っており、議決の時期は、ベストのタイミングとしては平成26年12月、遅くとも平成27年3月には成就しなければならぬものと考えています。

そして当面の中心となる事務が介護保険事業の統合であり、財政基盤の安定化による介護サービスの維持向上につながるのと同時に、経費の面からも、地域全体で年間3億円程度の縮減効果があると見込んでいます。

でいます。

また、人口が減ってくると福祉、医療だけでなく、さまざまな面で大きな問題を抱え、一つの市町村では解決が困難なものが、社会的に多く増えてくると思います。こうしたことから、私たち東三河8市町村は、今までの連携体制を更に強化し、さまざまな広域課題に対して主体的に、自分たちの意思で対応していくために、全国に例のない総合的な広域連合の設立を目指しているところです。本市の利益だけでなく、東三河地域全体の利益を考え、東三河の中心都市としての責任と役割を自覚しながら、広域連合のけん引役を果たしていきたいと考えています。

その他の質問項目
・新年度予算編成に対する市長の市政運営について
・子ども子育て支援新制度に伴う本市の対応について
・平成26年度診療報酬改定による地域医療への認識と対応について

産業振興と にぎわいの創出について

豊流会 前田浩伸議員



問 本市では、産業戦略プランが策定され、産業振興の実行方策として産業集積戦略があるが、産業用地の確保を含む本市の産業集積と企業誘致への取り組みについて聞きたい。

答 この地域に活力を生むためには、足腰の強い経済基盤を造り、持続的に発展させていくことが肝要であることから、地域経済の活性化に向け、積極的に取り組んでいきたいと考えています。

地域産業の振興のためにはさまざまな施策とともに、雇用の拡大に直結する企業誘致施策が大変効果的であり、現在、新たな企業を誘致する受け皿となる産業用地の確保を進めているところです。東日本大震災以降、内陸用地の需要がますます高くなる中で、物流拠点である三河港へのアクセスが良く、隣接する西遠などの産業集積地と直結する国道23号バイパス沿線

の東部地域において、地元の皆様意向を伺っているところですが、できるだけ早い時期に新たな産業用地を整備していきたいと考えています。

また、この地域の地理的優位性はもとより、豊橋技術科学大学の研究シーズ、企業の持つ高度なものづくり技術、それらをつなぐサイエンス・クリエイトの産学官連携機能、企業進出や再投資をサポートする全国トップレベルのインセンティブなど、この地域の魅力を発信しながら企業誘致を進めるとともに、新産業の創出や地元農産物を活用した6次産業の育成など、この地域ならではの産業集積に取り組み、地域経済の更なる発展につなげていきたいと考えています。

その他の質問項目
・新年度予算編成の基本的な考え方について
・災害に強いまちづくりと地域防災力強化への取り組みについて
・設楽ダム検証の現状認識と建設に向けた今後の対応について

市民のための

健康政策提言について

公明党豊橋市議員 鈴木 博議員



レセプト(診療報酬明細)

や健康診断情報等を活用して保健事業を効率的に実施していくデータヘルスの推進や、市民が健康診断やスポーツ活動などへの参加によってポイントを貯め、景品や図書カード等に交換できる特典を利用できる健康マイレージ事業の取り組みについて聞きたい。

レセプトや健康情報等を活用したデータヘルスの推進については、レセプト情報による頻回受診や重複する薬剤に対する指導など、医療費の適正化に向けた取り組みに加え、生活習慣病の重症化予防や、ジェネリック医薬品の利用促進を図るための事業展開が必要になってくると認識しています。

こうした課題の分析には、今年の3月から稼働している国保データベースを活用した国保レセプトと特定健診・保健指導データや介護データを収集して、突合分析ができる環境も整備さ

れてきたので、今後、国から示される保健事業の実施に係る指針に基づいて計画の策定に向けた準備をしていきたいと考えています。

健康マイレージの取り組みについては、同様の趣旨でいろいろな施策があると思いますので、本市においても、これらについて積極的に取り組み、市民が病気を予防し、健康で安心して暮らせる地域社会の実現を目指していきたいと考えています。

その他の質問項目
・財政健全化の取り組みについて
・「地域包括ケアシステム」について
・本市の少子化対策について

新年度予算編成について

まちフォーラム 芳賀裕崇議員



事業の選択と重点化のため

の五つの重点化事項は、記載される順番は入れ替わっているものの、この3年間変わっていない。事業の選択と重点化、および重点化事項への予算配分に対する認識について聞きたい。

昨年、市長として2期目の取り組みが本格的にスタートし、市政が着実に進展した実り多き1年となりました。新年度は、将来を見据える中で、この流れを更に加速させ、まちの個性や魅力を広く発信することのできるまちづくりを推進していきたいと考えています。

そこで、重点施策として、地域や人に活力を生むための「産業振興とにぎわいの創出」、災害に強いまちづくりのための「防災・減災対策の強化」、将来を担う心豊かな人づくりのための「教育・文化の充実」、健やかで安心して暮らすための「保健・医療・福祉の推進」、環境に

やさしいまちづくりのための

「環境対策の推進」の五つの項目を掲げ、「人・モノ・心をつなぐまちづくり」に向けた予算を編成しました。

五つの重点化事項への予算配分に対する認識については、豊橋を更に住みよいまちにしたいという強い思いを持って、今回の重点化事項を設定しました。予算の配分額の多寡にかかわらず、いずれも重要な政策ですが、中でも新年度予算は仕込みの予算であると位置づけ、「産業振興とにぎわいの創出」と「教育・文化の充実」において、明日に向けての活力づくりや、人づくりのための新たな取り組みを行っていきます。

その他の質問項目
・まちづくりに重要な市政運営における諸課題について

ホームページのご案内

本号で取り上げた3月定例会の一般質問や委員会での議案審査など、会議内容は平成26年6月から閲覧できます。

豊橋市議会ホームページから、本会議、常任委員会、特別委員会の会議録を読むことができます。

- ・本会議 平成7年5月～
- ・各委員会 平成11年5月～

※一般質問の録画中継は平成23年6月分からご覧いただけます。

<http://www.city.toyohashi.lg.jp/gikai/>

豊橋市議会

検索

是非見てね



交通基本条例制定の 考え方について

まちフォーラム 廣田 勉議員



問 昨年国会で制定された交通政策基本法では、各自治体に具体的な施策を定め、公共交通の維持、充実に努めることを求めているが、基本法制定による本市への影響、および既に他の自治体で先行している交通基本条例を制定する考えはないか聞きたい。

答 今回制定された交通政策基本法では、交通に関する基本理念と基本的な施策が示されるとともに、政府が交通政策基本計画を定めなければならないとされており、定める事項としては、交通に関する施策の基本的な方針、目標、講ずべき施策などが挙げられています。今回、交通政策基本法が施行されたこと、今後政府により基本計画が定められることで、本市が進めている交通施策をより強力に推進することが可能になると思っております。

また、交通基本条例については、主に公共交通に関する条例として熊本市や高松市などで制

定されており、その内容は、基本理念、市や市民、交通事業者などの責務、公共交通に関する施策などとなっております。本市においては、これらの内容を都市交通ビジョン、都市交通マスタープランなどに掲げ、総合的かつ計画的に交通施策を実施してきましたが、本市が条例を制定するならば、公共交通や自転車の利用促進に関する条例が想定されますが、条例制定の意義や効果、定める施策の内容などについて、他都市の事例を参考に検討していきたいと考えています。

MEMO

※交通政策基本法

昨年11月、交通政策に関する基本理念などをまとめた法律が可決成立。今後は国や地方の責務を明らかにしながら交通に関する施策を総合的、計画的に推進していくことが求められる。

その他の質問項目

本市の産業振興政策について
本市の国民健康保険制度に対する現状と問題点について

市有の施設・インフラの 老朽化について

新政未来 豊田二雄議員



問 財務諸表から見える課題として、道路、公園、庁舎、学校、市民館などの資産の老朽化が進んでいることをどのように認識しているか、また、資産更新に向けた備えについて、資産更新の資金の準備ができていないのか、認識と対応について聞きたい。

答 本市における資産老朽化比率は、平成20年度から24年度にかけて6.2%上昇しており、これは自治体平均の範囲内ですが、施設全体としては、老朽化が進んでいると考えています。市有建築物の多くは、昭和40年代から平成10年頃にかけて建設されたもので、今後、集中的に更新時期が到来することが懸念されることです。

インフラを含む公共施設の更新については、耐用年数を考えると長期間にわたる平準化の検討になるのではないかと考えています。施設の老朽度、利用状況等を踏まえ、更新時期

の前倒しを含めた将来負担の平準化に向けた検討を行っていくことになると考えています。

資産の更新に向けた備えについては、貸借対照表の「その他一般財源等」の値がマイナスとなつていますが、その主な要因は臨時財政対策債の累計額等が増加していることによります。

国に対する地方財源不足解消の提言や、市としても地方債の償還等、資産更新に備え、健全な財政運営に努めなければならぬと考えています。

今後は、財務諸表で示したさまざまな資源を十分に活用しながら、本市の今抱える課題は何か、公共施設の在り方、行政コストの在り方などについて、市民的議論を深めていく必要があると考え、今まさに、その時期が来ていると思っております。

陳 情

- ◆「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書提出に関する陳情
- ◆手話言語法制定を求める意見書の提出を求める陳情
- ◆政府へのTPP交渉に関する意見書の提出を求める陳情

動物園の魅力向上への 取り組みについて

公明党豊橋市議員 宮澤佐知子議員



問 豊橋総合動植物公園のキリンやラッコなどの飼育展示の

現況と課題について聞きたい。

答 キリンについては、一昨年の6月に国内で2番目に高齢でありましたジョーが死亡し、それ以降、キリン不在の状況となっています。良質な血統確保の視点から、アメリカからの導入を進めましたが、残念ながら予想より成育度が早く、輸送を断念したというのが、昨年4月、5月の状況です。

そこで、国内からの確保に目を転じまして、繁殖した個体の導入を鋭意進め、その結果、本年秋ごろには、雄、雌各1頭のキリンを確保できるめどを立てることができました。

ラッコについては、本年1月に、国内で2番目の高齢であった雌のヤヨイが死亡しました。国内の状況ですが、頭数が激減しており、高齢化も進んでいます。繁殖等も困難ということもあり、国内での確保は難しいと考えて

います。一方、外国とはワシントン条約で国際商取引が規制され、確保が非常に困難な状況となっています。そこで、既設の極地動物館の使用が可能で、入園者からの人気も期待できそうな、例えばゴマファザラシ、あるいは、コツメカワウソなどを念頭に、現在導入対応を進めております。

このほか、雌1頭となっているオランウータンですが、新獣舎完成のタイミングに合わせて、雄1頭を新たに導入する予定です。



ほいくん・のんちゃん

その他の質問項目

・豊橋市役所としての女性職員の登用、活用についての現状と課題について

・今後見込まれるASEAN諸国からの観光客誘致に向けての取り組みと、おもてなし課題の調査検討について

観光振興について

新政未来 佐藤多一議員



問 旅行者を現地まで案内してくれる、観光ナビゲーションのようなスマートフォンを活用した観光案内、また、観光客向けのレンタサイクルを

駅に設置して貸し出すという、新たな観光振興につながる「おもてなし」の考えはないのか聞きたい。

答 本市においては、スマートフォンを活用したフェイスブックやツイッターといったSNSにより、観光情報も含めた市政情報を発信していますが、観光に特化したものではなく、観光案内の機能としてはまだまだ十分ではないものと考えています。また、観光客が求める情報は、一般的な観光施設よりもむしろ、議員が述べられたように、個別の具体的な飲食店、宿泊施設、土産品店等の情報の比重が高いものと認識しています。そこで、

豊橋観光コンベンション協会や豊橋商工会議所なども連携する中で、観光客に情報を効果的に発信できる仕組みを、今後、勉強していきたいと考えています。

本市は、自転車利用に適した平坦な地形を有しているとともに、豊橋市と田原市を結ぶ渥美線には、自転車を積んだまま乗車できるサイクルトレインがあり、自転車による周遊の促進に寄与しています。また、豊橋駅の東西には、それぞれにレンタサイクル店があり、情報プラザ等においてその周知を図るとともに、レンタサイクルを観光の足としてより積極的に活用できるように、東三河全体を快適に周遊できる魅力的な観光コースの設定など、自転車を活用した広域観光の推進に取り組んでいきたいと考えています。

その他の質問項目

・30年後の豊橋をどのように描いていくのか、課題と取り組みについて

次の意見書を可決し、国会や関係行政庁へ提出しました。

- ◆ 浜松三ヶ日・豊橋道路の早期実現を求める意見書
- ◆ TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)交渉に関する意見書
- ◆ 安定的な雇用と公正な処遇を求める意見書
- ◆ 介護保険制度の要支援認定者への給付継続を求める意見書

意見書

法律に基づく、市の公益に関する事柄について、議決し、豊橋市議会として意見、要望を国会や関係行政庁へ提出するものです。

地域中小企業の

支援について

豊流会 市原享吾議員



問 本市にも、景気の影響を受けやすい特性をもつ中小零細企業が多数存在し、中小企業者の定着、発展に向けた取り組みや、支援策が必要であると考えますが、本市としてどのような認識で支援策を考えているか聞きたい。

答 今後より一層の発展を図っていくためには、地域での雇用創出や企業の新陳代謝を進めていく取り組みを更に拡充していくことが必要であると考えています。

そこで、平成26年度より、起業家への支援策として、新たに事業を開始する際の事務所改装費や、設備、備品の購入等に要する費用に助成する制度を新設するほか、創業時や運転時の資金繰りを円滑にするため、融資限度額を1000万円から1500万円に引き上げるなど、設備投資や資金面でのバックアップを充実させることにより、地元企業の新規規

野への参入や新たな雇用の創出を支援していきたいと考えています。

また、既存の中小企業については、小口事業資金や小規模事業資金の信用保証料の補助対象融資額を引き上げ、資金借入時における事業者の負担軽減を図るなど、安定的な事業運営に向けた支援を強化していきたいと考えています。

いずれにしても、中小企業者を取り巻く環境は日々変化しており、今以上に多くの中小企業の方々の声をお聞きしながら、地域のニーズを反映した施策を展開することで、中小企業の定着発展につなげていきたいと考えています。

その他の質問項目

・地球温暖化対策について

歯科口腔保健の

政策について

新政未来 尾崎雅輝議員



問 本市は2013年に健康とよはし推進計画を策定したが、虫歯・歯周病の割合が県内において高い現状と、医療費増が進行する中、歯科保健の取り組みについて、また、小学校でのフッ素洗口、給食後の歯磨きの取り組み状況および県下での小学校の虫歯の割合について聞きたい。

答 国民健康保険の歯科、医療の医療費は、平成20年度と24年度を比較して、一人当たり医療給付費で2万7552円、うち歯科診療費で1653円増加しており、今後もこの傾向は続くと考えています。

歯科保健の取り組みについては、乳幼児では、保健所で1歳6か月・3歳児歯科健診などを行っており、平成24年度のうち有病者率は、1歳6か月児では1.6%で県平均とほぼ同等、3歳児では22.2%で県平均より高い状況です。成人では、市独自の事業として5歳間隔で

の歯周病検診を実施しており、歯周病検診はこの10年で35%前後、歯周病罹患率は40歳で34%、70歳で60%と、どちらも10%程度減少しています。今後の施策として、かかりつけ医を持ち、定期的に歯科健診を受けるよう、意識啓発に努めていきたいと考えています。

小学校でのフッ素洗口については、7割を超える学校で、給食後の歯磨きについては、4割程度の学校で実施しています。小学生のうち歯周病罹患率は、県下で、ワースト10位以内に位置しています。

虫歯は、就学前からの生活習慣に大きく依存すると考えられるため、歯磨きや早寝早起きなど生活習慣の確立に努め、各学校でのフッ素洗口の実施については、これまで同様、啓発をしていきたいと考えています。

点字・声の市議会だよりのご案内

目の不自由な方のために、市議会だよりの点字本と内容を録音したCD・カセットテープを無料でお渡ししております。ご希望の方は、議会事務局 議事課までご連絡下さい。

TEL 51-2920 FAX 55-9020
gikai-giji@city.toyohashi.lg.jp



民生委員活動の強化について

日本共産党豊橋市議団

牧野英敏議員



問 民生委員の活動については、自治会や関連団体など、地域との連携強化を図ることが重要であるが、行政支援の認識と対応について、また、民生委員・児童委員活動に欠かせない情報の共有に対する認識と対応について聞きたい。

答 民生委員は、地域において社会的な支援が必要と考えられる人々に対して、常に住民の立場に立つて相談や援助を行うとともに、行政機関とのパイプ役を担っています。

少子高齢社会の到来に加え、児童や高齢者の虐待、また、ひきこもり、不登校など、新たな福祉ニーズの増加により、福祉的な援助や対応がより一層必要となることから、民生委員の存在の重要度も高まってきており、それぞれの担当地区で孤立化しない支援が必要であると認識しています。また、民生委員の活動を地域で広く知ってもらうとともに、自治会や老

人クラブなどとの一層の連携が必要と考えています。

しかし、民生委員の必要性が高まる一方で、地域でのつながりが希薄化するとともに、個人のプライバシーに対する市民の方々の意識も高くなってきているため、民生委員が援助を必要としている世帯の情報把握を行うことや安否確認などを行うことが、従前に比べて困難になってきています。

この対応として、高齢者の安否確認や児童虐待防止、また子育て支援のための情報などの活動に必要な情報については、個人情報保護に関する法令などと照らし合わせ、必要に応じて情報の共有に努めていきたいと考えています。

その他の質問項目

・看護職場の労働環境改善について
・介護保険の諸課題について

まちなか図書館の位置づけについて

とよはし市民会議

渡辺則子議員



問 再開発事業の中でまちなか図書館を整備する際の、期間、経費、まちなか波及効果および費用対効果について聞きたい。

答 再開発事業の現在の想定スケジュールは、平成26年度後半から平成28年度にかけて基本設計・実施設計を実施し、建物の除却、建設を経て、平成30年度末の完成を予定しているところです。

経費については、再開発ビルの中で図書館が占有する部分の床の購入費および内装工事費などに係る経費を負担することになります。また、通常の維持管理費に加えて、複合ビル内に入居することから、共益費や修繕のための積立金等の負担が発生するものと考えています。

図書館をはじめとする当該エリアに多くの方が訪れることで、「ここに」「プラット」など、既存の集客拠点との新たな回遊が生まれ、中心市街地全体の活

性化につながるとともに、図書館と連携した魅力ある店舗の集積や新たな情報発信が、まちなかへの波及効果をもたらすものと考えています。従来の図書館のイメージにとらわれない斬新で魅力的な空間とすることで、市内外からも行ってみたいと思われような、また全国的に先進的な事例となるような施設整備とサービスの提供を目指していきたいと考えています。

また、費用対効果は現時点では詳細な計算はしていませんが、今後コストと便益については、十分配慮した取り組みを進め、多くの方々から作ってよかったと喜ばれる満足度の高い施設となるよう努めていきます。

その他の質問項目

・予算大綱における「子ども施策」について
・豊橋市図書館100年と今後の運営・整備について

議場見学

「本会議場を見たい」「市議会って何をやってるのか知りたい」など興味があったら、議会事務局まで連絡してね。待ってるよ。

○受付場所 東館7階 議会事務局
TEL 51-2920

豊橋市の

危機管理について

新政未来 渡辺 誠議員



問 市役所が来庁者で混み合う状況の中で、大規模震災や火災等が発生した場合の来庁者に対する安全対策について、また、トラブルを想定した窓口業務における安全対策について、現在の取り組みを聞きたい。

答 来庁者に対する安全対策ですが、庁舎においては大規模地震やそれに起因する火災などを想定し、防災管理を重点に置いた消防計画を策定しており、毎年計画に基づく初期消火訓練、避難誘導訓練および通報訓練等を実施し、来庁者の安全確保に努めています。特に来庁者の多くは、避難路等に不案内なので、避難誘導訓練は重要なものと考えており、各階の避難誘導員を指定して、いざというときに備えています。

また、窓口業務におけるトラブル発生時の安全対策ですが、職員の身体に危険が及ぶ行為

があつた場合には、庁舎管理規則の規定に基づき入場の拒否、あるいは退去を求めるケースや、抑止力としての防犯カメラの設置も進めています。

いずれにしても、トラブル発生の原因は多様で、単にマニュアルに基づいた対応のみでトラブルが防げるものではありません。窓口対応の基本ですが、常に来庁者の立場に立ち、誠実に丁寧な対応に努め、一方で予期せぬ事態に備えて安全対策の強化についても図っていく必要があると考えています。

「教育委員会制度改革」

について

日本共産党豊橋市議員 斎藤 啓議員



問 現行の教育委員会制度の評価と課題について、また、いじめや教育現場における事故など、課題についての教育委員会の対応と、自公与党の合意した教育委員会制度改革への認識について聞きたい。

答 現行の教育委員会制度は、戦前の軍国主義教育の反省を踏まえ、政治的中立性の確保、教育の継続性・安定性の担保、レイマンコントロールを柱に、首長から独立した合議制の執行機関として地方自治の本旨に沿った住民の意思が反映できる優れた制度であると評価しています。

本市教育委員会はオープンで活発な議論を交わし、事件事故への対応は教育委員会の意を受け、教育長が陣頭指揮を執りながら迅速かつ的確な対応をとることを心がけ、責任者としての謝罪や説明責任も果たしてきたつもりで、こうした取り組みや対応については市民の方々

の評価に委ねるところです。安倍政権の教育委員会制度改革については、3年任期の新教育長の任免権を首長に付与し、首長を議長とする総合教育会議（仮称）の設置を義務化し、教育行政の大綱的な方針を協議する仕組みをつくるなど、

現行の教育委員会制度よりも首長の権限を強める内容となっています。しかし、執行機関として教育行政の決定権限が教育委員会に残ることとなっており、政治的中立性には一定配慮がされる内容で、若干の安堵感を持つています。現在の教育委員会制度下でも住民の民意を代表して公選で選ばれ、予算編成権を有する首長の思いや考えは大変重いものがあり、首長と教育委員会との連携協働体制の構築が何より大切であると考えています。

その他の質問項目
・子ども医療費助成制度について
・地域コミュニティについて

委員会の動き

環境経済委員会

豊橋市原ごみ処理広域化計画（案）
（2月3日）

総務委員会

豊橋市情報化計画（案）
豊橋市における公契約のあり方について
（2月12日）

建設消防委員会

豊橋市自転車活用推進計画（素案）
～自転車がいきいきと走るまち「とよはし」を目指して～
消防団の活性化に向けた取り組みについて
（2月12日）

高齢者福祉政策について

まちフォーラム

深山周三議員



問 高齢化社会の今、「潜在的に能力はあり、身近にも元気でまだまだ現役だ」という高齢者がますます増えていく中、これまで進められてきた本市の「アクティブシニア」事業の今後の方向性について聞きたい。

答 60代のシニア世代への取り組みについては、意識調査、アクティブシニア市民懇談会を開催して、方向性や対応策について検討してきました。今年度は新たに、生き生きとしたライフスタイルの在り方を自ら見つけていただく「生涯現役講座」を開催しています。

また、新たな人生のきっかけづくりを進めていく一つの場としてのアクティブフェスタを開催しており、民間事業者等と連携した情報発信や、年代別・目的別によるアプローチなどを充実し、全体的にコーディネートする機能や拠点を整備するほか、地域でのシニアリーダー的存在

の必要性も考えられます。「三度目の成人式」という話もあり、そういった視点での催しも含め、次年度に策定していく「第6期高齢者福祉計画」の中で人生のきっかけづくりにつながるような、効果的な取り組みについて検討していきたいと考えています。



アクティブフェスタの様子

その他の質問項目

- ・新年度予算編成について
- ・国が進める「マイナンバー制度導入」について
- ・本市の地域・公共下水道事業政策について
- ・本市の道路整備について

大規模激甚災害時の備蓄について

豊流会

堀田伸一議員



問 南海トラフを震源域とする東海・東南海・南海地震が同時に訪れた場合、関東から九州まで被害が広域にわたる支援は、東は浜松、西は名古屋でストップし、豊橋市には1週間程来ないと考えられる。そこで本市の備蓄の考え方と現状、また、食料の確保について聞きたい。

答 災害発生に備えて自分の命は自分で守るのが防災の基本と考え、平常時から各家庭において飲料水や食料、生活必需品等の備蓄をお願いしています。しかし、自助共助を基本としつつも、現在、食料、飲料、生活用品、資機材を中心に備蓄を進めています。

食料を1日2食の3日分備蓄し、加えて食料に係る物資の協定を9協定、16事業所等と締結しています。飲料水は500ミリリットルのペットボトルを一人1本、3日分を備蓄し、その他、飲料水兼用耐震性貯水槽

や小鷹野浄水場、南栄給水場の応急給水拠点を活用します。緊急時にはプールの水、浅い井戸、ビルの受水槽の水などを水源として、浄化した上で活用する水機(緊急時浄水装置)を現在14基備えています。

さらに生活用水として、防災井戸約150本を市民の協力を得て活用し、生活用品では毛布、簡易トイレ、紙おむつ、洗面用品、医薬品などを備え、資機材として発電機、投光機、LED照明、救出器具一式などを整備しています。

市民の皆様には、ぜひ7日分の備蓄をお願いし、本市全体の災害への対応力を強化していきたいと考えています。



議会活性化等 調査特別委員会

議員政治倫理条例について

(2月17日)

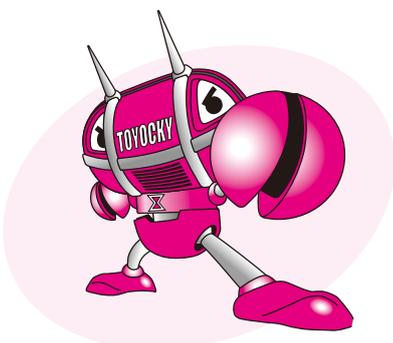
(2月28日)

(3月13日)

(3月26日)

・議会改革・活性化に関する本委員会と議会運営委員会における検討項目のすみ分けについて

(4月14日)



豊橋市職員退職者の再就職について

結基会 寺本泰之議員



問 かなりの数の地方自治体は、民間企業への再就職について当該ホームページに再就職者名と再就職企業名の公表を行っている。本市は再就職先の民間企業名は非公開となっているが、今後、本市のホームページに、これら再就職者名と民間企業名を公表する考えがあるか聞きたい。

再就職した職員の再就職情報は、情報公開条例に基づき実施をしています。こうしたことから、公正性・透明性は確保されていると考えています。

答 本市を退職した職員の再就職情報について、これまでも再就職先の公表の在り方については検討を進めてきているところですが、今国会において、再就職に関する規制の導入を主な内容とする地方公務員法の改正案が提出されると聞いていますので、その推移を見守っていきたくと考えています。

公正性・透明性の確保の見解については、現在、再就職をした職員による現職職員への働きかけといったことなど、本市の公務執行に影響を及ぼすような行為は聞いていません。また、

その他の質問項目
本市の入札制度について

生活保護と就労支援について

豊流会 中村竜彦議員



問 全国的生活保護受給者数は過去最多を更新する一方、アベノミクス経済の好調により日経平均株価は1万5000円前後、有効求人倍率も豊橋管内では1.6倍まで回復してきているが、本市の生活保護受給者数の推移と、受給者の自立のために必要な就労支援の現状について聞きたい。

増加しています。

次に、受給者への就労支援について、生活保護ケースワーカーと就労支援員が職業相談や就業意欲の喚起、ハローワークとの連携による求人紹介等を行ってきました。昨年11月から福祉事務所内に就労サポートコーナーを開設し、常駐するハローワーク職員とともに早期就労に向けた支援を行っており、これまで69名の支援を行って11名が就職し、4世帯が生活保護から脱却しています。

また、今年7月からは保護受給中の就労収入の一部を積み立てておき、生活保護から脱却する際に支給する「就労自立給付金」制度が開始されます。この制度の活用により自立後の医療費等による負担から一時的な生活の不安定化を防ぐことが期待されます。

答 生活保護受給者数の推移について、本市においては平成23年度末の1959世帯2586人をピークに落ち着いた状況で、平成26年1月時点では1927世帯2467人が受給しており、そのうち就労見込みのある方のいる世帯は、平成23年度末と比較して560世帯から489世帯へと減少しています。一方さまざまな理由により就労の見込めない世帯は1399世帯から1438世帯へと増加しており、そのうち高齢者世帯の占める割合は高齢化の影響により53.6%から57.2%へと

市議会を傍聴してみませんか



- 受付場所 本会議…西館8階 議場受付
委員会…東館7階 議会事務局受付
- 手続き 傍聴受付票に住所と氏名を記入

3月定例会では延べ52の方が本会議を傍聴されました。
次の6月定例会開催日程(予定)は14ページのとおりです。

空き家問題への

対応策について

公明党豊橋市議員 沢田都史子議員



問 空き家対策ワーキンググループの検討結果および空き家適正管理条例の制定に向けた考え方について、また、1校区程度の実態調査の考え方および、わかりやすい空き家の相談窓口の案内について聞きたい。

答 平成25年7月に空き家対策ワーキンググループを庁内に設置し、これまで5回のワーキンググループを開催し、調査・研究した結果、適正に管理されていない空き家を対象として、その実態および周囲に与える影響を1校区程度の範囲で地域住民とともに調査し、その結果に基づき空き家対策を検討することが有効であるとの結論を得ました。この調査は、平成26年度に実施したいと考えています。

条例の制定に向けた考え方については、国の法制化の動きおよび愛知県が作成するモデル条例、前段の実態調査の結果

を踏まえ、条例を制定するか否かを含めて検討したいと考えています。

実態調査の考え方については、地域住民の方と一緒にどのような管理状態の空き家が周囲に悪影響を与えるのか、どのような調査方法により適正に管理されていない空き家把握することができるとかを調査研究していきたいと考えています。

わかりやすい空き家相談窓口の案内については、「空き家に関する相談窓口」をわかりやすくする案内方法を検討し、広報をしていきたいと考えています。

その他の質問項目

・災害時の医療救護活動について
・通学路の安全対策について

初めて議会報告会を開催しました!!

去る2月19日午後7時より「第1回議会報告会」を市役所13階の講堂で開催しましたところ、33名の市民の方が参加されました。内容は、議長あいさつ、開催までの経過報告のあと、各委員長より12月議会と平成25年度の調査項目について、説明・報告をさせていただきました。参加者の方からは、概ね良いご評価をいただくとともに、さまざまなご意見もいただきました。平日の夜間にもかかわらず、ご参加いただいた皆様、大変ありがとうございました。

さて、平成24年6月21日に、「市民に開かれた議会」「市民にわかりやすい議会」を基本に、議会の活性化・改革に向けて取り組むため「議会活性化等調査特別委員会」が設置され、活発な議論を経て、平成25年3月28日に「豊橋市議会基本条例」が成立しました。その条文の第6条第5項に「議会は、必要と認めるときは、議会報告会を行う」とあり、その後の議会活性化等調査特別委員会で、議会報告会の実施要領が決定されました。



そして、具体的な運用については議会運営委員会に委ねられ、試行的な開催に向けて、昨年11月29日に「議会報告会実行委員会」が発足しました。その後、数回にわたり実行委員会が開催され、日程及び会場、運営体制、役割分担、報告内容、配布資料などについて協議・準備して、当日を迎えました。

報告会の詳しい内容は、市議会のホームページをご覧ください。

第1回議会報告会実行委員長 鈴木義則

議員政治倫理条例制定!!

豊橋市議会は、上記条例について「議会活性化等調査特別委員会」で協議を重ねてきました。3月定例会において全会一致で可決、3月28日より施行されています。

この条例は、議会基本条例で設置することとされており、遵守すべき議員の政治倫理について必要な事項を定めることによって、公正で民主的な市政の発展に寄与することを目的としています。

○豊橋市議会議員政治倫理条例で定められた政治倫理基準(第3条)

- ①市又は市の出資法人等、市と密接な関係があると認められる法人(以下「市等」という。)が行う許可、認可その他の処分又は請負その他の契約に関し、特定のものに有利又は不利になるよう働きかけないこと。
- ②政治活動に関し、政治的又は道義的な批判を受けるおそれのある寄附を受けないこと。
- ③議員の地位を利用していかなる金品も授受しないこと。
- ④市等の職員の公正な職務執行を妨げ、又はその権限若しくは地位による影響力を不正に行使するよう働きかけないこと。
- ⑤市等の職員の採用、昇任、降任、転任その他の人事について、特定の個人が有利又は不利になるよう働きかけないこと。
- ⑥議員としての発言又は情報発信は、確たる事実に基づいて行うこと。

6月定例会の開催日程(予定)

会期:6月9日(月)から19日(木)

請願・陳情の締切は
6月3日(火)17時

質問項目のHP掲載日は
6月6日(金)

 はケーブルテレビ、
インターネット中継日

日程は変更になる場合
もありますので、傍聴の
際には議会事務局
(51-2920)までお問い
合わせください。

6月 9日(月)	10時	 本会議(一般質問など)	議場(西館8階)
10日(火)	〃	 〃 (一般質問など)	〃
11日(水)	〃	 〃 (質問者が11人以上の場合)	〃
12日(木)	10時	常任委員会(議案審査など)	第2委員会室(西館7階)
	13時	〃	〃
13日(金)	10時	〃	〃
	13時	〃	〃
16日(月)	10時	一般会計予算特別委員会 (補正予算審査など)	第1委員会室(西館7階)
19日(木)	13時	本会議(議決など)	議場(西館8階)

※本会議を含め全ての会議が傍聴できます

編集後記

編集委員会は議会改革の一環として、各派平等の委員で構成されています。自由な意見交換を納得いくまで重ねる作業を通して、充実した時間となっています。

「議会云々」を見て議会報告会に参加された方が多いことに、励まされました。

今号の3月議会報告は、年4回の定例会の中で一番長く、また重要な予算審査の報告が中心です。

議会活動が活発になり、議会の仕事が皆さんに伝わり始めた手ごたえを感じています。皆様の声をぜひ、お聞かせ下さい。お待ちしております。

編集委員会委員

堀田伸一
渡辺則子
松崎正尚
尾林伸治
星野隆輝
斎藤 啓

■ご意見・ご感想はこちらへ
gikai-giji@city.toyohashi.lg.jp